

貸借対照表

(2022年 6月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,993,325	流動負債	4,993,088
現金及び預金	631,620	買掛金	2,070,639
受取手形	953,437	電子記録債務	377,922
電子記録債権	1,040,373	短期借入金	1,425,000
売掛金	2,996,961	1年以内返済予定長期借入金	128,348
契約資産	1,005,678	未払金	239,165
商品	1,134,948	未払費用	76,216
貯蔵品	9,940	未払法人税等	242,000
未収入金	211,405	未払消費税等	32,373
前払費用	7,939	契約負債	21,168
その他	19,505	預り金	37,001
貸倒引当金	△ 18,483	賞与引当金	265,069
固定資産	4,826,945	リース債務	31,570
有形固定資産	3,407,456	その他	46,612
建物	1,522,262	固定負債	2,240,476
構築物	136,441	長期借入金	1,426,456
機械及び装置	27,920	リース債務	94,719
車両運搬具	5	資産除去債務	17,319
什器備品	27,529	退職給付引当金	643,361
土地	1,589,357	役員退職慰労引当金	57,870
建設仮勘定	1,652	その他	750
リース資産	102,286	負債合計	7,233,564
無形固定資産	31,783	(純資産の部)	
借地権	9,874	株主資本	5,558,771
ソフトウェア	9,692	資本金	750,000
リース資産	11,954	資本剰余金	698,979
その他	261	資本準備金	248,979
投資その他の資産	1,387,705	その他資本剰余金	450,000
投資有価証券	81,084	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
関係会社株式	356,016	利益剰余金	4,109,791
出資金	730	利益準備金	92,500
長期貸付金	27,010	その他利益剰余金	4,017,291
関係会社長期貸付金	270,000	繰越利益剰余金	4,017,291
破産更生債権等	14,099	評価・換算差額等	27,934
長期前払費用	1,606	その他有価証券評価差額金	27,934
差入保証金	326,698		
繰延税金資産	350,239		
その他	1,154		
貸倒引当金	△ 40,934	純資産合計	5,586,705
資産合計	12,820,270	負債及び純資産合計	12,820,270

損益計算書

(2021年 6月21日から2022年 6月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,288,971
売上原価		24,554,248
売上総利益		3,734,722
販売費及び一般管理費		3,221,421
営業利益		513,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,673	
不動産賃貸料	3,460	
仕入割引	139,471	
その他	18,448	168,053
営業外費用		
支払利息	23,934	
売上割引	35,354	
その他	1,772	61,061
経常利益		620,291
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	9	9
特別損失		
固定資産除却損	507	507
税引前当期純利益		619,794
法人税、住民税及び事業税	301,834	
法人税等調整額	△ 97,223	204,611
当期純利益		415,182

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日」及び「収益認識に関する会計基準の適用」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、電設資材卸売業において、売上値引等の顧客に支払われる対価について、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、当事業年度より商品等を販売した時点で変動対価を見積り、取引価格に反映して売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識し

た契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は 3,179 千円増加し、売上原価は 1,559 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,619 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 22,048 千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度の貸借対照表において、変動対価は「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 350,239 千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,396,549 千円	
構	築	物	109,827 千円
土	地	<u>1,528,861 千円</u>	
合	計	3,035,239 千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	1,325,000 千円
				1 年以内返済予定長期借入金	128,348 千円
長	期	借	入	金	<u>1,426,456 千円</u>
合				計	2,879,804 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,283,800 千円
3. 受取手形裏書譲渡高 1,028,288 千円
4. 電子記録債権譲渡高 245,284 千円
5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	214,168 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権	88,184 千円
7. 関係会社に対する短期金銭債務	69,478 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売 上 高	68,711 千円
	仕 入 高	138,971 千円
	販売費及び一般管理費	25,807 千円
営業取引以外の取引		2,186 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及び減価償却超過額などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 560	長期貸付金	70,000
子会社	岐阜電材(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の販売	資金の貸付 及び返済に よる回収 (注1) 利息の受取 (注1)	200,000 666	長期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社及び岐阜電材株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。
なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 447,294 円 30 銭
- 1 株当たり当期純利益 33,241 円 19 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。